

一般質問

一般質問は市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から一つ取りあげて要旨を掲載いたします。

Tsuchiura City Assembly

土浦協同病院の移転新築について



寺内 充 議員

質問 土浦協同病院の建て替えに市外に移転になると地域医療のみならず、本市の活性化にも極めて重大な影響を与えることになる。しかし、場合によって適切な立地条件が整わなければ、市外に出してしまう可能性もある。そこで、本市として病院側の意向を確かめられたのか、また、その意向について、どのような対応

をされたのか伺う。また、協同病院に対する補助金等についての見解を伺う。

市長 協同病院の院長さんと何度かお会いし、理想の病院のお話、それも土浦にぜひ建てたいというお話をいただき、大変ありがたく拝聴した。茨城県厚生農業協同組合連合会の会長さんがお代わりになり、先だつてご挨拶に伺ったところ、本年度に建て替えるの調査を行うための体制を整えるとのことであり、ぜひ土浦に残っていただきたい旨のお話をさせていただいた。新築する場合には、本市としても積極的に支援する考えであり、現在、他市の事例を調査中である。しかしながら、建て替え金額についても具体的にないこと、今後打ち合わせをしていく中で検討していきたい。

新治地区関係土地改良区について



矢口 清 議員

質問 農業生産基盤の整備としては、かんがい排水、ほ場整備、農道整備があり、この整備事業を法律上、土地改良事業と定義している。事業は土地改良区が主体となって整備し、この土地改良区の運営事務、施設の維持管理費を経常賦課金として組合員の方々が負担している。全国の経常賦課金の標準的な金額は、二千円から三千円であるが、新治地区にはこれよりも数倍高い所があり、組合員は支払い能力を超えた経常賦課金に困っている。行政としてどのような支援策があるか伺う。

産業部長 土地改良区の運営については、毎年その規模、事業内容、組合員数、施設の管理方法や運営内容、さらには、賦課金等を土地改良法や定款に基づき、各土地改良区の理事会や総代会において議決している。また、土地改良法第百三十二条の規定により、三年に一度、業務もしくは会計状況など、県による検査指導を受けていることから、本市としては、各土地改良区が法や定款に沿って定めている事業計画を尊重しなければならぬと考えている。

ゴミ問題について



古沢 喜幸 議員



質問 ゴミ焼却施設と、焼却灰を処分する最終処分場は、十年以内には焼却炉の改築、処分場の増築計画を立てなければならぬと思われる。焼却施設の改築ともなると百億円をはるかに超えることが予想され、最終処分場も新たに造るとなれば、これもまた難問が待っている。この問題をクリアするには、燃やすゴミを少なくする以外に策はないと思う。今こそ総合的で、抜本的なゴミ対策が求められていると思うが、見解を伺う。

市民生活部長 本市のゴミ問題の取り組みは、土浦市ごみ処理基本計画に基づき、市民、事業

者、市の三者協働により鋭意進めているところである。計画の最終年度である平成二十三年度までに達成すべき数値目標を定めており、平成二十二年度を基準として、ごみの総排出量を十五%削減、リサイクル率を十二・五%から二十五%に引き上げ、焼却量の十七%削減、埋め立て処分量の十八%削減を目標設定している。したがって、まずは現計画の数値目標の実施に向け、三者協働で取り組み、その後審議会等のご意見を十分踏まえながら見直しを行ってまいりたい。

- (掲載以外の質問事項)**
- 一 世界湖沼会議の日程表と内訳書について
 - 二 平成十七年第十一回世界湖沼会議について



一般廃棄物最終処分場(白鳥町)

「赤ちゃんの駅」設置について



吉田千鶴子 議員

質問 市民の若いお母さんとの懇談の折、赤ちゃんを連れて外出した際、おむつ替えや授乳等が出来る場所を見つ

けるのが大変であるとの声を聞いた。埼玉県本庄市や東京都板橋区では「赤ちゃんの駅」として、公共施設や商店等におむつ替えや授乳等ができる場所の設置を推進している。本市においては、乳幼児を抱える保護者支援の一環として、公共施設や民間施設での「赤ちゃんの駅」の設置についてどう考えるか、見解を伺う。

保健福祉部長 本市では、「つちうら新

こどもプラン」に基づいて、子育てを支援する生活環境の整備を目指している。現在の整備状況は、ベビーベツトは市の本庁舎を始め十一施設十八箇所、おむつ交換台は二十一施設四十箇所となっており、本年度は、レストハウス「水郷」に授乳室を整備し

ている。授乳やおむつ替えのできる場所の確保は、子育て中の人たちが、おっくうになりがちな外出の解消に少しでもなると考える。今後も安心して外出できる環境の整備の拡充を図るとともに、本年度プラン後期行動計画「策定の中で研究してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

- 一 新型インフルエンザ対策について
- 二 ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及について

天川団地の空き家・空き地問題の対策と解決方法について



井坂 正典 議員

質問 財団法人広域関東圏産業活性化センターを始めとする複数の研究機関によって

ポスト・ベッドタウン（郊外型住宅地の再生）調査が行われた。本調査を行うことによって、高齢化社会の課題が現れる住宅地の再生方法、地域資源を活かした地域活性化戦

略を提言するものであり、対象地域として、本市の天川団地が選ばれた。報告書によると最大の課題は空き家・空き地問題とされているが、その対策と解決方法について伺う。

（市民生活部長）

空き家については、転居等によって住宅から長期間離れる場合、建物を放置状態にすることなく、適切な管理をしていただくよう、広報紙、防犯教室、出前講座などの機会を捉えて積極的にお知らせしてまいりたい。また、空き地については、さわやか環境条例により、雑草等が繁殖し、不良状態にある場合、所有者へ適正管理の通知をすることともに、自ら除草できない方については、市が代行で除草業者へ委託し、代金をお未実施の所有者に対しては、勧告のみならず改善命令も視野に入れ、徹底した指導を行うてまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

- 二 六塚大池地域の状況
- 三 夏休み中のイベントに対する教育委員会及び各教育現場の指導方針
- 四 土浦駅ビルウィングの現況と今後の見通し

五 土浦協同病院移転に関する本市の基本的な考え方

給食のリサイクルについて



海老原一郎 議員

質問 全国各地で循環型社会の形成を目指して、学校給食の残さを堆肥化し、その堆肥を地元の農家や学校菜園等に提供している。近隣では、龍ヶ崎市が給食センターに生ごみ処理機を設置し、学校給食の残さからリサイクルした堆肥を市民に無料配布している。本市の学校給食の残さ量及び処理について伺う。

教育次長 平成十九年度における給食の残食量は、一日約六百八十キログラム、年間では

百三十トン程度となっており、一年間の給食量、約六百三十トンの約二十一%に当たる。現在残食の大部分は焼却処分しているが、一部リサイクルとして、新治地区のイノブタ飼育農家に一日当たり約百キログラム、年間にして約十九

トン余りを提供している。現在、残食を少しでも減らすため、学校栄養教諭による食育指導を通し、子どもたちに食べ物の大切さを教えている。今後も食育指導を積極的に展開し、残食を減らす努力をしてまいりたい。



土浦市立第一学校給食センター（下高津四丁目）

花火大会事業について



田中 淳介 議員

質問 本市が誇る全国花火競技大会の安全対策について、

①会場周辺の道路、橋の安全対策は、②病院との連携や、近隣自治体との救急車等の応援